



■ 計画策定の背景・目的

渡名喜村では、民間事業者が運営する給油所が村内唯一のSS(サービスステーション=ガソリンスタンド)であり、住民の日常生活や島内産業における燃料供給拠点となっている。また、石油製品は災害時にも供給が容易なエネルギー源であることから、SSは災害時の燃料供給拠点として、防災面での重要性も指摘されている。

このように、SSは必要不可欠なインフラの1つである一方、渡名喜村においては、人口減少等により現在の運営事業者によるSSの維持・存続が困難な状況となっている。

こうした課題に対する対策を講じるため、渡名喜村SS過疎地域対策計画を策定することとした。

■ 地域のSS・石油製品供給体制における問題点・課題

① 島内唯一のSS運営事業者が廃業意向

- ・ 渡名喜石油販売所では、人口減少・高齢化に伴い石油製品の需要量が減少傾向にあり、運営にかかる費用を削減しながら対応してきたが、経営を維持することが困難となってきたため、廃業の意向がある。
- ・ 現状、2名でSS運営を行っているが、営業時間中はいずれか1名が常駐する必要がある一方で、配達販売や兼業事業のLPガス販売などもあるため、SSの運営に必要な人材を十分に確保できていない。

② LPガスの供給も途絶するおそれがある。

- ・ 渡名喜石油販売所では、石油製品の販売と併せてLPガスの販売も行っており、島内における唯一のLPガス供給事業者である。当該事業者が廃業した場合、LPガスの供給も途絶することとなり、島民の日常生活に大きな支障をきたす恐れがある。

■ 地域のSS・石油製品供給体制に対するニーズ

79%

① 石油製品の購入状況

- ・ 住民アンケート調査の回答世帯の79%が石油製品を購入(ガソリン:60%、灯油:79%、軽油:10%)

94%

② 現在利用しているSSの必要性

- ・ 回答世帯の94%が、現在利用しているSSは「必要」と認識

66%

③ 不便に感じていること

- ・ 回答世帯の66%が、石油製品の購入で不便を感じており、特に「営業日・営業時間」「価格」に対する声が多かった。

■ 対策の基本方針

方針①：新たなSS運営事業者を確保する

方針②：SS運営事業者に負担が生じない形で施設・設備を整備する

方針③：SS運営事業者の運営負担を軽減する

方針④：住民・事業者の利便性を確保し、安定的な供給体制を維持する

■ 対策内容

(1) 新たなSS運営事業者を確保する

- 島内における燃料供給機能が失われることがないように、将来にわたって、安定的・持続的に担ってもらえる事業者を確保する。なお、当該事業者には、LPガスの供給もあわせて担ってもらうようにする。

(2) SS運営事業者に負担が生じない形で施設・設備を整備する

- 賃借等により現状のSS運営事業者の施設・設備をそのまま利用して、営業を継続する。
- 設備の入れ替え等は、国や県の補助金を活用して、費用負担そのものの低減を図るとともに、渡名喜村が整備主体となり整備する。

業務	施設・設備	取得形態	修繕・更新
石油製品 販売業務	簡易計量機(ガソリン用・軽油用)	新規購入・中古購入	要更新
	ローリー(軽油用・A重油用:容量未定)	新規購入	要更新
	防火塀・危険物屋内貯蔵所	中古購入	要修繕
	危険物屋外貯蔵所・一般取扱所	新規整備	-
LPガス販 売業務	容器置き場	中古購入	-
	配達用軽貨物車	中古購入	-
その他	土地・事務所用建物	賃貸	-
	フォークリフト	新規購入	要更新

(3) SS運営事業者の運営負担を軽減する

- 新たな運営事業者内にて有資格者が確保できるまでの間は、既存のSS運営事業者のサポートを受け、人材面での運営負担の軽減を図る。
- 新たな運営者によるSS運営が継続できるよう、渡名喜村によるSS経営への支援(赤字分の補填)等を行うことで、新たな運営者に追加の運営負担が生じないようにする。

(4) 住民・事業者の利便性を確保し、安定的な供給体制を維持する

- 住民からは、「営業日・営業時間」への声が多かったことから、利便性を確保し、安定的な供給体制を維持するため、営業日や営業時間の見直しを図るとともに、より利用しやすいサービス体制を整備する。